

中期経営計画書

作成年月日：平成27年1月7日

法人名：青森県土地開発公社

法人の設立目的

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うこと等により、地域の秩序ある整備に寄与することを目的とする。

経営目標

社会経済情勢の変化とともに、公社を取り巻く諸情勢も厳しいものとなっているが、今後ともその変化に的確に対応しつつ、「用地取得の専門機関」としての役割を果たし、県土の発展に寄与していく。

中期経営計画の基本方針

- 1 社会経済情勢の変化に伴って、公共用地等の先行取得業務量が減少している状況にあるが、国及び県による継続的な社会資本整備が必要とされている本県においては、今後の公共用地確保についても「用地取得の専門機関」である当公社の役割は重要であると認識しており、公拡法のスキームを活かしながら、社会資本整備の推進に寄与していく。
- 2 地域県民局への職員駐在を継続的に実施するため、適正かつ効率的な業務執行体制を整備するとともに、経費節減に努めながら公社経営の安定化を図る。
- 3 公社業務の専門性及び特殊性に鑑み、職員を積極的に専門研修に参加させ資質向上に努める。

中期経営計画における具体的目標

- 1 安定した経営基盤の確立
- 2 公社経営の健全化及び安定化
- 3 業務量に応じた業務執行体制の整備
- 4 専門研修等への派遣による「用地取得業務の専門機関」としての機能強化

目標に係る具体的取組及び目標値				
前記目標1に係る具体的取組 ・受託業務の着実な実行 指標(目標値) ・受託額(用地補償費)に対する契約達成率				
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
100%	100%	100%	100%	100%
実績 100%	実績 100%	実績 100%	実績	実績
前記目標2に係る具体的取組 ・道路公社との管理部門統合による継続的な経費節減に努めるとともに、職員駐在を継続し、効率的な業務執行体制を整備することにより、経営の健全化及び安定化を図る。 指標(目標値) ・毎年度の当期純利益を確保する				
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
当期純利益の計上	当期純利益の計上	当期純利益の計上	当期純利益の計上	当期純利益の計上
実績 151,371千円	実績 144,227千円	実績 57,001千円	実績	実績
前記目標3に係る具体的取組 ・地域県民局への職員駐在を継続的に実施する。 指標(目標値) ・職員駐在を実施する地域県民局				
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
5地域県民局	5地域県民局	5地域県民局	5地域県民局	5地域県民局
実績 5地域県民局	実績 5地域県民局	実績 5地域県民局	実績	実績
前記目標4に係る具体的取組 ・全国建設研修センター及び東北地区用地対策連絡会等が主催する専門研修へ職員を派遣し、資質向上及び機能強化に努める。 指標(目標値) ・派遣する専門研修等				
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ5研修等	延べ5研修等	延べ5研修等	延べ5研修等	延べ5研修等
実績 5研修等へ派遣	実績 6研修等へ派遣	実績 7研修等へ派遣	実績	実績

定数管理(役・職員数)		(単位：人/上段：計画、下段：実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	—					
	県職員OB	— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	民間からの役員	—					
	プロパー職員	—					
小計①		— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
常勤職員	県派遣職員	—					
	県職員OB	— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	民間からの職員	—					
	プロパー職員	— 14	15 15	15 14	15 14	15 14	15 15
小計②		— 16	17 17	17 16	17 16	17 16	17 17
非常勤役員	県・市町村関係	— 4	4 4	4 3	4 3	4 3	4 3
	民間からの役員	— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	小計③	— 6	6 6	6 5	6 5	6 5	6 5
非常勤職員	県職員OB	—					
	その他の職員	—					
小計④		— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		— 3	4 3	4 4	4 3	4 3	4 3
合計(①～⑤)		— 27	29 28	29 27	29 26	29 26	29 26

収支計画		※株式会社、特別法人用					(単位:千円/上段:計画、下段:実績)	
項目	平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
収入	基本財産運用収入	73	70	15	15	15	15	
	代行用地売却収益	112,000	113,728	0	0	0	0	
	土地造成事業収益	59,580	268,088	237,445	245,643	253,841	262,047	
	附帯等事業収益	46,127	0	0	0	0	0	
	あっせん等事業収益	106,858	132,684	135,694	135,694	135,694	135,694	
	共同ビル賃貸収益	25,735	25,000	26,544	26,781	26,781	26,781	
	その他の収入	2,077	600	585	585	585	585	
	計	352,450	540,170	400,283	408,718	416,916	425,122	
	支出	代行用地売却原価	111,997	113,678	0	0	0	0
		土地造成事業原価	44,093	28,703	22,858	23,478	24,099	24,719
附帯等事業原価		62,836	34,816	15,773	15,773	15,773	15,773	
あっせん等事業原価		91,430	101,182	102,289	102,289	102,289	102,289	
販売費・一般管理費		34,318	28,282	34,008	34,008	34,008	34,008	
共同ビル管理費		18,072	25,000	26,984	32,354	24,290	23,580	
事業外費用		0	100	100	100	100	100	
借入金償還金(中核)		0	202,505	198,587	206,165	213,742	221,328	
計		362,748	534,266	397,905	406,103	414,301	421,797	
税引前当期利益		▲ 10,296	5,904	2,378	2,615	2,615	3,325	
法人税等	0	0	0	0	0	0		
税引後当期利益	▲ 10,296	5,904	2,378	2,615	2,615	3,325		

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○収入の推計の考え方: あっせん等事業は過去3年の実績を、土地造成事業は県作成の青森県中核工業団地分譲計画を基に推計した。
○年度毎の付記すべき特記事項:
○支出の推計の考え方: 平成26年度の支出計画を基に平成27年度以降の支出計画を推計した。
○年度毎の付記すべき特記事項: 平成25年度及び26年度の長期借入金には代行用地事業に係るものが含まれているため、「借入金償還金(中核)」と代行用地売却原価より借入金の償還を行っている。なお、代行用地事業は平成26年度で完了している。

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)				
項目	平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	—	3,766,882	3,428,363	3,229,776	3,023,611	2,809,869
当該年度借入額(新規)	2,381,174	0	0	0	0	0
当該年度元金償還額	—	338,519	198,587	206,165	213,742	221,328
当該年度末借入残高	—	3,428,363	3,229,776	3,023,611	2,809,869	2,588,541

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	<p>本県の社会資本整備を推進するうえで公社は重要な役割を占めている。</p> <p>法人が定めた基本方針はその重要性を意識し設立の目的に沿うものである。</p>
具体的取組・指標の設定について	<p>法人がもつ用地取得業務に関する高い専門性を活かすためには、経営の健全化及び安定化を図り、職員の資質向上に努める必要があると認められる。</p>
定数管理について	<p>公社経営の健全化及び安定化を図るための業務執行体制を維持するための定数管理がなされている。</p>
収支計画について	<p>過去の実績等をもとに当期純利益の確保を目標として計画したものであり、収支計画の実現を図るために継続して経費削減に努め業務執行体制を整備する必要がある。</p>

所管課の方針	
今後の県としての関与について	<p>県の用地取得体制は、行財政改革の推進により県の用地担当職員が減少し、一方で価値観の多様化などにより公共事業用地の取得が複雑困難化していることから円滑かつ適正な用地補償事務の執行が困難となることが懸念されていたが、公社の駐在制度の導入により、公社の用地取得業務に関する高い専門性を活かし本県の社会資本整備に貢献しているところであり、県としては今後も公社の活用を推進する。</p>